

2019年度

事業報告書

第13期

自 2019年 4月 1日  
至 2020年 3月 31日



公立大学法人 下関市立大学



## 第1 法人に関する基礎的な情報

### 1 目標

下関市立大学は、1956年4月に設立した下関商業短期大学を前身として、1962年4月に4年制大学として開学した。以来、「総合的な知識と専門的な学術を教授研究するとともに、地域に根ざし、世界を目指す教育と研究を通じ有為な人材を育成することにより、地域社会及び国際社会の発展に寄与する」という学則に掲げられた目的を達成するために、様々な取組を進めてきた。

近年の大学を取り巻く環境は大きく変わってきている。少子高齢化による18歳人口の減少は、大学の将来へ多大な影響を与えようとしており、大学は、安定的な入学者確保に取り組む必要がある。そして、この少子高齢化の影響は、地方にも及んでおり、下関市も例外ではない。人口は、1980年の32万5千人をピークに一貫して減少し、市の経済を支えてきた基幹産業の地盤沈下、交通網の整備などにより拠点としての地位を低下させるなど、地域の活力は失われつつある。

このような時代において、下関市立大学は、下関市に立地する公立大学として、教育研究にこれまで以上に力を注ぎ、また、グローバル化や地域社会の変容に向き合いながら地域課題へ果敢に挑戦することで、我が国の地方創生による新たな時代への力強い歩みの一翼を担うことが期待されている。

国籍、性別、障がいの有無、文化的相違など多様性を尊重し、学生や市民から信頼され、市民にとって不可欠な存在であり続ける大学となるよう業務を遂行する。

### 2 業務内容

法人は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 下関市立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 下関市立大学における教育研究成果の普及及び活用を通じ、地域社会及び国際社会の発展に寄与すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

### 3 沿革

1956 (昭和31) 年 4月	下関商業短期大学設立 募集人員120名
1962 (昭和37) 年 4月	下関市立大学設立 経済学部経済学科 入学定員100名
1975 (昭和50) 年 4月	入学定員を200名に増員
1978 (昭和53) 年 4月	経済学部経済学科に教職課程を設置
1983 (昭和58) 年 4月	国際商学科増設 入学定員100名
4月	同学科に教職課程を設置
1988 (昭和63) 年 4月	国際商学科の入学定員を200名に増員
4月	外国人留学生の受入れ開始
1989 (平成元) 年10月	中国・青島大学と友好交流協定を締結
1990 (平成 2) 年 1月	韓国・東義大学校と姉妹校協定を締結
4月	附属産業文化研究所を設置
1991 (平成 3) 年 5月	図書館の一般公開を開始
12月	韓国・東義大学校と学生交流協定を締結
1992 (平成 4) 年 4月	各学科の入学定員を250名に増員 (臨時)
1994 (平成 6) 年11月	オーストラリア・グリフィス大学と交換留学生に関する協定を締結
1995 (平成 7) 年 7月	韓国・東義大学校と交換留学生に関する協定を締結
10月	図書館の土曜日開館を開始
11月	中国・青島大学と交換留学生に関する協定を締結
1996 (平成 8) 年11月	図書館の日曜日開館を開始
1997 (平成 9) 年 5月	オーストラリア・クイーンズランド大学と学術教育交流協定を締結
2000 (平成 12) 年4月	大学院経済学研究科経済社会システム専攻、国際ビジネスコミュニケーション専攻設置
4月	同研究科に教職課程を設置
2001 (平成13) 年 4月	編入学定員を設定 経済学科10名、国際商学科10名
2003 (平成15) 年 3月	下関四大学連帯交流協定を締結
10月	中国・北京大学と学生交流協定を締結
2004 (平成16) 年 4月	入学定員を各学科225名に減員
11月	米国・ロス・メダノス・カレッジと学生派遣協定を締結
11月	米国・コントラ・コスタ・コミュニティ・カレッジ教育自治体と学生派遣協定を締結
2006 (平成18) 年 2月	米国・コントラ・コスタ・コミュニティ・カレッジ教育自治体と交換留学に関する協定を締結
3月	大学基準協会の認証評価を受ける

2007（平成19）年	3月	創立50周年記念事業実施
	4月	公立大学法人下関市立大学設立 国際交流センター設置 留学生宿舎及び国際交流の場としてSCU国際交流会館を開館
	11月	鯨資料室設置
2008（平成20）年	3月	鹿児島大学大学院人文社会科学研究所と学術交流協定を締結 下関商業高等学校と高大連携に関する協定を締結
	4月	附属地域共創センター設置 キャリアセンター設置
	10月	ふく資料室設置
2009（平成21）年	4月	周辺自治体と防災協定を締結
	6月	トルコ・ボアジチ大学と学術交流協定を締結
	10月	中国・青島大学と「友好協定締結20周年記念事業」実施
2010（平成22）年	5月	韓国・木浦大学校と学術交流協定を締結
2011（平成23）年	3月	大学基準協会の認証評価を受ける
	4月	公共マネジメント学科増設 入学定員60名
	4月	同学科に教職課程開設
2012（平成24）年	5月	50周年記念事業（4年制大学から50周年）実施
	7月	台湾・国立聯合大学と学術交流協定を締結
2014（平成26）年	7月	ドイツ・ルートヴィヒスハーフェン経済大学と学術交流協定を締結
2015（平成27）年	6月	カナダ・アルゴマ大学と派遣留学に関する協定を締結
	8月	台湾・銘傳大学と学術交流協定を締結
2016（平成28）年	6月	60周年記念事業実施
2017（平成29）年	3月	大学基準協会の認証評価を受ける
2017（平成29）年	4月	オーストラリア・グリフィス大学と留学協定を締結
2019（平成31）年	3月	韓国・釜山外国語大学校と交流協定を締結

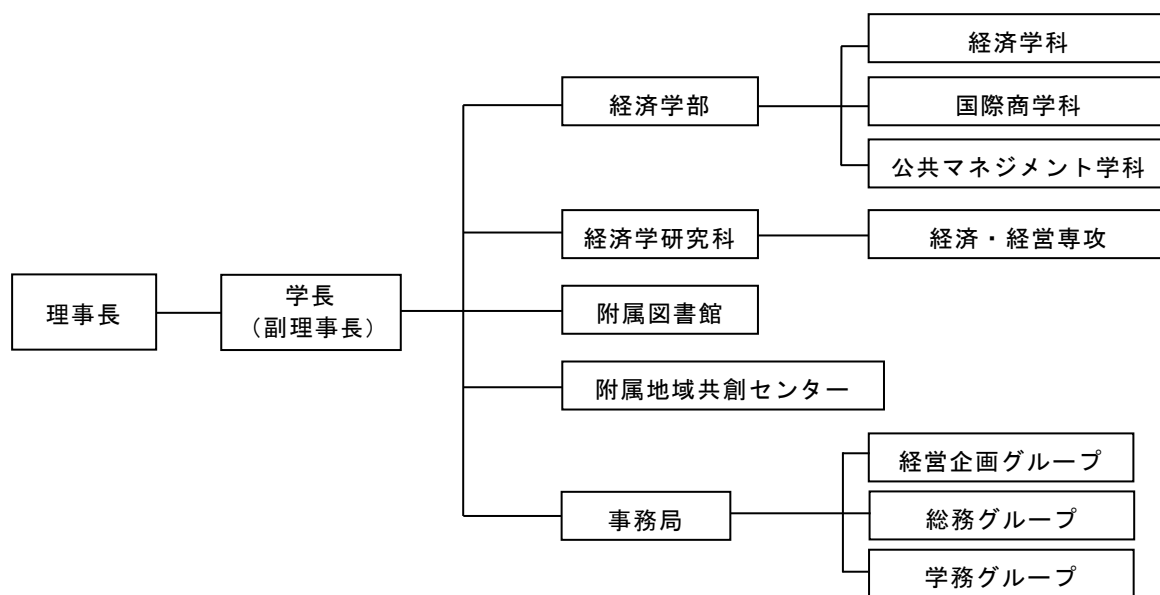
#### 4 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

#### 5 設立団体

下関市

## 6 組織図



## 7 事務所の所在地

下関市大学町二丁目1番1号

## 8 資本金の額

5,872,170,000円 (全額下関市出資)

## 9 在学する学生の数 (2019年5月1日現在)

総学生数	2,239人
学 部	2,231人
大学院	8人

## 10 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人下関市立大学定款（以下「定款」という。）第8条の規定により、理事長1人、副理事長1人、理事4人以内及び監事2人と定めている。また、役員の任期は、定款第13条に定めるところによる。

（2020年3月31日現在）

役職及び担当	氏名	任期	経歴
理事長	山村 重彰	2019年4月1日 ～2023年3月31日	元下関市副市長
副理事長 (学長)	川波 洋一	2019年4月1日(再任) ～2022年3月31日	元九州大学大学院経済学 研究院長
理事 (学部長)	飯塚 靖	2019年4月1日 ～2021年3月31日	下関市立大学経済学部教授
理事 (事務局長)	砂原 雅夫	2019年4月1日(再任) ～2021年3月31日	元下関市総合政策部長
理事 (経営)	花浴 典嗣	2019年4月1日(再任) ～2021年3月31日	山口銀行取締役
理事 (教育研究)	韓 昌完	2020年1月1日 ～2021年3月31日	国立大学法人琉球大学教育 学部特別支援教育専攻教授
監事	山元 浩	2019年4月1日～ 2022年度財務諸表承認日	弁護士
監事	藤井 幸郎	2019年4月1日～ 2022年度財務諸表承認日	税理士

## 11 教職員の状況（2019年5月1日現在）

教員 133人（うち常勤 62人、非常勤 71人）

事務職員 93人（うち常勤 44人、非常勤 49人）

※非常勤職員とは、公立大学法人下関市立大学臨時職員就業規則の適用を受ける職員をいう。

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で3人減少しており、平均年齢は46歳（前年度46歳）となっている。教職員のうち、市からの派遣者は3人、国又は民間からの出向者は0人である。

## 第2 財務諸表の要約

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照のこと。)

### 1 貸借対照表 (財務諸表参照)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	6,807	固定負債	1,593
有形固定資産	6,806	資産見返負債	1,263
土地	2,960	退職給付引当金	222
建物	2,816	長期リース債務	108
減価償却累計額	△661	流動負債	225
建物附属設備	690	未払金	100
減価償却累計額	△368	その他の流動負債	125
構築物	243	負債合計	1,818
減価償却累計額	△99	純資産の部	金額
工具器具備品	389	資本金	5,872
減価償却累計額	△222	地方公共団体出資金	5,872
その他の有形固定資産	1,058	資本剰余金	△487
その他の固定資産	1	利益剰余金 (△繰越欠損金)	610
流動資産	1,006		
現金及び預金	1,001		
その他の流動資産	5		
		純資産合計	5,995
資産合計	7,813	負債純資産合計	7,813

### 2 損益計算書 (財務諸表参照)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	1,734
業務費	1,541
教育経費	199
研究経費	34
教育研究支援経費	28
受託事業費	0
人件費	1,280
一般管理費	189
財務費用	4
経常収益 (B)	1,596
運営費交付金収益	186
学生納付金収益	1,353
その他の収益	57
臨時損益 (C)	0
目的積立金取崩額 (D)	—
当期総利益 (△当期総損失) (B - A + C + D)	△138



### 3 キャッシュ・フロー計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	108
人件費支出	△1,063
その他の業務支出	△352
運営費交付金収入	185
学生納付金収入	1,317
その他の業務収入	21
II 投資活動によるキャッシュフロー（B）	△43
III 財務活動によるキャッシュフロー（C）	△61
IV 資金増加額（D=A+B+C）	4
V 資金期首残高（E）	997
VI 資金期末残高（F=D+E）	1,001

### 4 行政サービス実施コスト計算書（財務諸表参照）

（単位：百万円）

	金額
I 業務費用	107
損益計算書上の費用	1,514
（控除）自己収入等	△1,407
（その他の行政サービス実施コスト）	
II 損益外減価償却相当額	131
III 引当外賞与増加見積額	5
IV 引当外退職給付増加（△減少）見積額	△29
V 機会費用	8
VI 行政サービス実施コスト	222

## 5 財務情報

### （1）財務諸表に記載された事項の概要

#### ① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

##### ア 貸借対照表関係

##### （資産合計）

2019年度末現在の資産合計は前年度比105百万円減の7,813百万円となっている。

主な要因は、固定資産については、工具器具備品の新規購入により13百万円増の167百万円になったが、減価償却により建物が89百万円減の2,155百万円に、建物附属設備が31百万円減の322百万円となったことが挙げられる。

流動資産については、現金及び預金が4百万円増の1,001百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

2019年度末現在の負債合計は168百万円増の1,818百万円となっている。

主な要因は、固定負債については、退職給付引当金を計上したことにより222百万円増の1,593百万円になったことが挙げられる。

流動負債については未払金が業務委託費や工事費の未払の減により54百万円減の225百万円になったことが挙げられる。

(純資産合計)

2019年度末の純資産合計は273百万円減の5,995百万円となっている。

イ 損益計算書関係

(経常費用)

2019年度の経常費用は222百万円増の1,734百万円となっている。

主な要因は、退職給付引当金を計上したことにより人件費が235百万円増の1,280百万円になったことが挙げられる。

(経常収益)

2019年度の経常収益は22百万円減の1,596百万円となった。

主な要因は、独立行政法人化後の在籍期間相当の退職給付金について運営費交付金によって措置されないこととなったため運営費交付金が31百万円減の186百万円になり、入学者数の減により入学金収益が25百万円減の126百万円になったが、授業料を財源とした資産の購入が減ったため授業料収益が21百万円増の1,153百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記の経常損益の状況から、2019年度は前年度に対し244百万円減となり、138百万円の純損失となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2019年度の業務活動によるキャッシュ・フローは前年度比137百万円減の108百万円となっている。

主な要因としては支出では、委託料の未払金の支出の増加や、人件費の未払金の支出の増加などにより72百万円増の1,415百万円となったことが挙げられる。

収入では、運営費交付金による退職給付費用の手当が一部なくなったこと、入学者が減少したことなどにより65百万円減の1,523百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2019年度の投資活動によるキャッシュ・フローは前年度比237百万円減の△43百万円となっている。

主な要因としては昨年度は定期預金の満期により 247 百万円増となったが今年度は預金をしなかったため皆減となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2019 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは前年度比 4 百万円減の△61 百万円となっている。

エ 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

2019 年度の行政サービス実施コストは前年度比 7 百万円増の 222 百万円となっている。

主な要因としては、業務費合計が 9 百万円減の 107 百万円に、損益外減価償却相当額が 27 百万円増の 131 百万円に、引当外退職給付増加(△減少)見積額が 13 百万円減の△29 百万円となったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
資産合計	7,703	7,715	7,884	7,918	7,813
負債合計	1,425	1,417	1,595	1,650	1,818
純資産合計	6,278	6,298	6,289	6,268	5,995
経常費用	1,465	1,447	1,476	1,512	1,734
経常収益	1,634	1,588	1,594	1,618	1,596
当期総利益(△当期総損失)	171	157	118	106	△138
業務活動によるキャッシュ・フロー	234	152	305	245	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58	△2	△122	194	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50	△43	△44	△57	△61
資金期末残高	371	477	616	997	1,001
行政サービス実施コスト	116	160	244	215	222
(内訳)					
業務費用	53	31	106	116	107
うち損益計算書上の費用	1,473	1,453	1,479	1,513	1,514
うち自己収入(控除)	△1,420	△1,422	△1,373	△1,397	△1,407
損益外減価償却相当額	104	104	104	104	131
引当外賞与増加見積額	△1	2	2	5	5
引当外退職給付増加見積額	△47	12	22	△16	△29
機会費用	7	11	10	6	8

② 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期は、独立行政法人化後の在籍期間に係る教職員の退職給付金については運営費交付金にて措置されないこととなったため、その期間に係る退職給付引当金

を計上したため 138 百万円の純損失を計上することとなった。そのため前中期目標期間繰越積立金を同額取り崩し、次期繰越欠損金は 0 円となる予定である。

なお、2019 年度においては、教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備に充てるため 14 百万円を使用した。

## (2) 重要な施設等の整備等の状況

### ① 当事業年度中に完成した主要施設等

体育館照明改修工事	11 百万円
A 講義棟共用部照明改修工事	3 百万円

### ② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充 該当なし

### ③ 当事業年度中に処分した主要施設等 該当なし

### ④ 当事業年度において担保に供した施設等 該当なし

## (3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	2015年度		2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		差異理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	1,498	1,648	1,507	1,680	1,576	1,629	1,590	1,620	1,566	1,555	
運営費交付金収入	213	216	162	166	216	220	217	217	185	186	
学生納付金収入	1,212	1,329	1,273	1,343	1,301	1,346	1,273	1,322	1,299	1,318	※1
補助金等収入	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	31	42	32	38	31	37	35	32	35	36	
目的積立金取崩額	41	60	40	133	28	26	65	49	47	15	※2
支出	1,498	1,473	1,507	1,519	1,576	1,509	1,590	1,512	1,566	1,469	
教育研究費	215	200	227	203	225	194	243	215	252	224	※3
一般管理費	219	230	240	310	297	280	287	253	236	187	※4
その他の支出	1,064	1,043	1,040	1,006	1,054	1,035	1,060	1,044	1,078	1,058	※5
収入一支出	0	175	0	161	0	120	0	108	0	86	

○予算と決算の差異について

※1 授業料収入、聴講料収入、入学金収入及び入学検定料収入において受験者、入学者等の人数が見込みを上回ったため予算額に比して決算額が 19 百万円多額となっている。

※2 目的積立金取崩額については予定していた工事の中止や入札残により予算額に比して決算額が 32 百万円少額となっている。

※3 教育研究費については使用料及び賃借料の入札残、個人研究費の執行残等により予算に比して決算額

が 28 百万円少額となっている。

※4 一般管理費については、経費削減による需用費の減や、工事請負費、委託料の入札残により予算に比して 49 百万円少額となっている。

※5 その他支出については、人件費の人数が予算時の見込みを下回ったため予算に比して決算が 20 百万円少額となっている。

### 第3 事業に関する説明

#### 1 財源の内訳

経常収益は 1,596 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 186 百万円(11.7%)、学生納付金収益のうち授業料収益 1,153 百万円(72.2%)、その他収益 57 百万円(3.6%)となっている。

※括弧書は、経常収益に占める割合

#### 2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

主な事業の実績については、次のとおりである。

##### I 教育に関する実施状況

###### 1 学士課程教育の充実に関する実施状況

- ・アカデミックリテラシー内で、1年生全員が参加してビブリオバトルを実施した。
- ・アメリカのコントラ・コスタ・コミュニティ・カレッジ教育自治体(CCCCD)との留学協定を更新し、所属のロス・メダノス・カレッジ(LMC)のほか、2大学(ディアブロ・バレー・カレッジ[DVC]、コントラ・コスタ・カレッジ[CCC])への派遣留学が可能となった。また、トルコのボアジチ大学との留学協定を更新した。
- ・留学体験発表会を5回開催し、留学経験者から話を聞く機会を持った。「日本にいながら世界を知ろう!!」を4回開催し、異文化に触れる機会を持った。また、日本語、中国語、韓国語のスピーチコンテストを実施し、近隣大学や中等教育学校からも多数の発表者が参加し、外国語を学ぶ学生の国際理解や国際交流への意識を高める機会を持った。
- ・現行のカリキュラム及び3ポリシーを前提に卒業時アンケートを実施し、卒業生が在学中にどのような能力を身に付けたと認識しているかを把握することができた。

###### 2 修士課程教育の充実に関する実施状況

- ・6月に第1回大学院FD委員会を開催し、大学院生と意見交換を行い、要望の聴取を行った。

###### 3 リカレント教育への取組に関する実施状況

- ・2020年度からリカレント教育センターを設置し、学校教育法第108条の特別の課程として地域創生マネジメント専門家養成プログラムを実施することが決定した。履修証明プログラムとして、インクルーシブ教育専門家養成コース、

パーソナルマネジメント専門家養成コース、子ども才能マネジメント専門家養成コースの3コースを設けることとなった。

#### 4 質の高い入学者の確保に関する実施状況

- ・一般選抜入試志願者数3,500人の目標に対し、実績は3,863人であった。
- ・推薦入試と一般選抜入試においてインターネット出願を導入した。

#### 5 学生支援の充実に関する実施状況

##### (1) 学修支援

- ・学修支援を要する学生へ面談等（窓口や電話での状況聞き取りや支援、見守りを含む）による生活や履修指導を行い、連絡が取れない学生については、保護者に対し状況連絡のための文書を送付した。
- ・数学のプレイスメントテストを実施のうえ結果を検証し、ただちに補習が必要な対象者はいないことを確認した。

##### (2) キャリア支援

- ・7月に山口県及び広島県と連携してインターンシップフェアを開催し、11月には山口県経営者協会と連携して合同業界研究会を実施した。

##### (3) 生活支援

- ・「大学等における学修の支援に関する法律」による支援対象大学となる確認申請を行うとともに、高等教育の学修支援新制度（給付奨学金・授業料減免）の学生向け説明会を15回開催した。

## II 研究に関する実施状況

#### 1 独創性及び特色のある高水準の研究の推進に関する実施状況

- ・「関門地域における伝統産業・文化のまちづくりに関する地域的価値の創造についての研究」を実施した。

#### 2 研究活動の充実に関する実施状況

##### (1) 研究支援体制の充実

- ・科学研究費助成事業の申請の状況に応じて、秋学期の個人奨励研究費に差を設け、外部資金獲得にインセンティブを付与した。

##### (2) 研究倫理の遵守

- ・オンラインによる研究倫理学習等の新たな取組に関する情報収集を行った。

#### 3 研究成果の社会還元に関する実施状況

- ・北九州市立大学との関門地域共同研究会成果報告会を7月25日に北九州市の西日本総合展示場で、地域共創研究報告会を6月6日に本学で実施した。開催について官公庁・経済界への案内、リーフレットやホームページ等での市民への周知により参加を促し、関門地域共同研究会成果報告会は55人、地域共創研究報告会は28人の参加を得た。
- ・下関くじらサマースクールを7月27日に開催し、43人（児童26人、保護者17人）の参加者があった。また、1月31日に鯨資料室聞き取り調査を実施し、

DVDを製作した。

### Ⅲ 産官学連携の推進に関する実施状況

#### 1 シンクタンクとしての機能強化に関する実施状況

- ・山口県所在の有力化学メーカーとの間で環境面における経済学的側面からの連携に関する協議を実施し、理系を主体とする産業界との連携の第一歩とした。
- ・下関市マスタープランにおけるまちづくりの方向及び産業育成と本学の役割について山口県企業立地推進課、市産業振興部及び企業等との情報交換を行った。

#### 2 地方創生への取組に関する実施状況

- ・審議会等への教員派遣については、事前に派遣要請のあった国、県、市の担当部署と求められる本学教員の役割、提供できる本学教員のノウハウについて情報交換を行い、幅広い人材のなかから派遣に努めた。
- ・地元産業界の求めに応じ下関商工会議所との連携による企画で公開講座1件を実施した。

#### 3 グローバル化への取組に関する実施状況

- ・国際インターンシップの推進については、企業のより強力な支援を仰ぐため、理事長が訪問するなど、その強化に努めた。

### Ⅳ 管理運営に関する実施状況

#### 1 業務運営の改善及び効率化に関する実施状況

##### (1) 業務運営

- ・他大学の公益通報制度について情報収集を行い、また、実際の公益通報システムの運用からも問題点が確認された。
- ・教育研究組織及び事務組織の点検及び見直しにあたり、2020年4月施行の新定款を踏まえての議論を行った。

##### (2) 人事の適正化

- ・事務職員一般研修において、学外講師による「外部のステークホルダーから見た貴学の現状と新たなブランド構築に向けて」と題する講演に加え、公立大学協会が実施する研修に参加した職員4名による研修報告を行い、2日間で延べ152人が受講した。

##### (3) 働きやすい職場環境の構築

- ・ワークライフバランスに配慮した就業環境の整備にあたり、その前提として教員の勤務実態の把握が課題であると確認した。

#### 2 財務内容の健全性の確保に関する実施状況

##### (1) 自己収入の増加

- ・企業広告については具体的な相談を企業から受けた。
- ・産官学連携についての山口県商工労働部の助成金に関して2020年度実施にむけて協議を行った。

- (2) 経費の適正管理
  - ・ I Cカードを活用し職員情報を総合的に管理するほか、学生の出席管理も I C化を検討した。アウトソーシングについては、施設管理を中心に包括的な管理を検討した。
- 3 自己点検・評価・改善及び情報提供に関する実施状況
  - (1) 評価の充実
    - ・ 質保証にかかる実施体制、実施手法の確立が急務であると確認した。
    - ・ 自己点検評価を行うにあたり、計画及び実績の把握にとどまらず、随時の進行管理を必要とした。
  - (2) 情報公開
    - ・ 情報の原則公開と個人情報や未決定案件の秘密保持の観点から、法人の運営に関する情報公開のあり方について検討した。
    - ・ 戦略的な広報については報道機関の取材も活用した。
- 4 その他の業務運営に関する実施状況
  - (1) 施設の整備
    - ・ 施設の整備・改修については、法令に定めのあるもの及び安全性に問題があるものを優先した。
    - ・ ネットワーク構成のあり方の検討にあたっては、本学の将来の運営形態の見直しにも配慮するものとした。
  - (2) 施設の活用
    - ・ 地域に貢献できる施設貸付として、地元自治会敬老会場として貸付けたが、この場を学生サークルの成果発表と地域交流の場として活用した。
  - (3) リスク管理
    - ・ リスク管理全般について実態に即した行動プログラムを作成するとともに、教員を含む全職員が主体となる計画の作成が必要であるとした。

法人における事業の実施財源は、運営費交付金収益 186 百万円 (11.7%)、学生納付金収益 1,353 百万円 (84.8%)、その他収益 (資産見返戻入を除く。) 37 百万円 (2.3%) となっている。

また、事業に要した経費は、教育経費 199 百万円 (11.5%)、一般管理費 189 百万円 (10.9%)、人件費 1,280 百万円 (73.8%)、その他経費 66 百万円 (3.8%) となっている。 ※括弧書は、経常収益、経常費用に占める割合  
注：人件費には退職給付費用の退職給付引当分を含みます。

## 第4 その他事業に関する事項

### 1 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照



(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2 短期借入れの概要

該当事項なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付金	当期振替額					期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
2019年度	—	186	186	—	—	—	186	—

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

2019年度交付分

(単位：百万円)

業務達成基準 による振替	運営費交付金収益	—	該当なし
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費 交付金	—	
	計	0	
期間進行基準 による振替	運営費交付金収益	163	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行 基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：163 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 運営費交付金債務のうち費用進行基準を採用した退職手当分 23百万円を除く163百万円を収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費 交付金	—	
	計	163	
費用進行基準 による振替	運営費交付金収益	23	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ②当該業務に関する損益等 損益計算書に計上した費用の額：23（退職手当） ③運営費交付金収益化額の積算根拠 費用進行に伴い支出した退職手当分運営費交付金債務23百万 円を収益化
	資産見返運営費交付金	—	
	建設仮勘定見返運営費 交付金	—	
	計	23	
合計		186	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

2019年度は、運営費交付金債務を全額収益に振り替えたため、残高は0円であった。

## 別紙

### 【財務諸表の科目】

#### 1 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産

減価償却累計額：償却資産の減価償却費を積み上げたもの

その他の有形固定資産：図書、美術品、車両運搬具等が該当

現金及び預金：現金と預金の合計額

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替えたもの。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期リース債務：ファイナンスリース取引により取得した固定資産の貸借対照表日後1年を超えて支払い期日が到来する債務

地方公共団体出資金：地方公共団体からの出資相当額

資本剰余金：地方公共団体から交付された施設費等により取得した資産（建物等）の相当額

利益剰余金：公立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

#### 2 損益計算書

業務費：公立大学法人の業務に要した経費

教育経費：公立大学法人の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費

研究経費：公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費

教育研究支援経費：附属図書館等の特定の学部に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

受託事業費：外部からの業務委託により発生した事業費

人件費：公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：支払利息等

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額

その他の収益：その他受託事業等収益、資産見返戻入、補助金等収益等

臨時損益：固定資産除却損、災害損失等

目的積立金取崩額：前事業年度以前における剰余金（当期純利益）のうち、特に

教育研究の質の向上に充てることを承認された額から取り崩しを行った額

### 3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表すもの

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営費基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表すもの

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ、返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表すもの

### 4 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス実施コスト：公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の市民が負担するコスト

業務費用：公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収益を控除した相当額

損益外減価償却相当額：本館、講義棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金で明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額

引当外退職給付増加

(△減少)見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加(△減少)見積額

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等